

令和5年度 基本的考え方

現在、長引くコロナ禍に加え、ロシアのウクライナ侵攻、世界的なインフレなど大きな環境変化が次々と押し寄せ、極めて予測困難な状況が続いております。

わが国では、社会・経済活動がコロナ禍から徐々に緩和されつつある中、少子高齢化、人手不足、原油・原材料価格の上昇、さらに電気料金の高騰なども加わり、企業を取り巻く経営環境は依然として厳しく、中でも、多くの中小・小規模事業者は高騰する原材料価格を製品やサービスに転嫁出来ない大変苦しい状況下にあります。

当地域については、国が公表する直近の経済情勢から公共工事、個人消費、雇用情勢、設備投資などの指標において持ち直しの動きをみせておりますが、労働集約型産業において慢性的な人手不足になっている状況に加え、人件費の高騰が経営を圧迫するなど、やはり厳しい状況が続いております。

こうした中、本年5月には、これまでのコロナウイルスに対する国の政策が大きく転換されます。

松江商工会議所では、コロナ禍からの脱却と地域経済の本格的な回復を目指し事業を推進してまいります。

会員企業訪問を通じたコロナ返済に向けた資金繰り相談、2024年に導入が予定される電子帳簿保存法や生産性向上に繋がるIT・DX化への伴走支援、個人（社）にマッチした各種補助金の提案・支援などにより継続的かつ発展的な個社支援をしてまいります。

また、基盤整備の充実のほか、エネルギー、資材調達コストの高騰や慢性的な人

手不足への対応など、事業者が抱える問題を国や県・市に訴え、支援施策に反映されるよう積極的な要望活動を行ってまいります。

一方、後継者が不在であったり、経営者の高齢化がみられる企業に対しては、スムーズに承継につなげるため、経営資源を把握し、親族内承継・従業員承継・第三者承継を適切に支援してまいります。

さらに、松江商工会議所としてMATSUE起業エコシステムコンソーシアムに参画し、創業希望者を発掘するとともに、創業希望者が気軽に相談し、関係者と交流できる拠点づくりを推進します。起業家プログラムの実施や事業引き継ぎによる起業家輩出も強力に進めてまいります。

まちづくりでは、まちづくり事業に取り組む個々のプレイヤーが、まちの将来像や想い、情報を共有し、起業支援や職人商店街創出支援につながるよう、松江市やまちづくり会社などと一体的に事業を推進してまいります。

地元企業の皆様の多大なる支援により、3年振りに開催が実現した松江水郷祭の花火大会については、松江市民の誇り・観光の柱となるよう、打ち上げ総数2万発を実現し、日本一の花火大会として世界に発信できる花火大会を目指していきたくと考えております。その実現に向けて持続可能な仕組みを構築するため、有料観覧席の2万席への拡大を目指します。

また、首都圏を始めとする都市圏への販路拡大・認知度向上を図るため、山陰いものマルシェや、圏域および中・四国の商工会議所、東京商工会議所などと連携したプロモーション活動や物産展、商談会を積極的に開催してまいります。

令和6年に創立130周年を迎える松江商工会議所では「現場主義」、「双方向主義」を徹底した事業を展開し、中小・小規模事業者のさらなる発展を後押すため機動的に事業を展開してまいります。